

事業 31	方針等 区分	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成24年度		
	事業名	地域課題に係る産学共同研究への支援		予算額	指定管理料115,644千円の一部	
				決算額	指定管理料115,644千円の一部	
	事業概要	<p>経済環境の変化に伴い生じている高度で複合的な地域課題を解決するため、地域や産業界が大学の知識・人材・分析能力を生かして共同で取り組む調査・研究に対する委託事業を実施します。</p>		取組状況 (9/1現在)	<p>【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究委託事業：委託研究数 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『液体珪素を応用した咀嚼（そしゃく）効果の豆乳・おからドーナツの研究開発』</li> <li>『高機能・高品質トマトの隔離土耕栽培における最適土量の確立』</li> <li>『高品質生薬「ミシマサイコ」生産を目指した効率的洗浄・加工方法の開発』</li> <li>『酸・アルカリ性電解水を用いた食肉の新規殺菌方法の確立』</li> <li>『認知症改善プログラムの研究開発』</li> </ul> <p>(委託期間) 委託締結日(平成24年7月初旬)～平成25年2月28日 (成果発表) 平成25年3月中旬予定</p>	
					<p>9月1日現在</p> <p>(産学共同研究数) 5件 33.3 (%)</p>	
	補足事項		進捗率等	<p>3月31日現在</p> <p>(産学共同研究数) 5件 33.3 (%)</p>		
	成果目標	産学共同研究数 15件/3年		事業 評価	<p>【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究委託事業：委託研究数 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『液体珪素を応用した咀嚼（そしゃく）効果の豆乳・おからドーナツの研究開発』</li> <li>『高機能・高品質トマトの隔離土耕栽培における最適土量の確立』</li> <li>『高品質生薬「ミシマサイコ」生産を目指した効率的洗浄・加工方法の開発』</li> <li>『酸・アルカリ性電解水を用いた食肉の新規殺菌方法の確立』</li> <li>『認知症改善プログラムの研究開発』</li> </ul> <p>(委託期間) 委託締結日(平成24年7月初旬)～平成25年2月28日 (成果発表会) 平成25年3月15日</p>	
	総合計画の 位置付け (分野別) IV産業・経済	政策方針	IV産業・経済 1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化			事業結果
		大施策	(1) 地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進			
		中施策	③創業と新事業展開の推進			
産業振興 プラン 位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>			
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援				
	基本施策	①産学官、異分野交流・連携の推進				
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業担当		その他 (特記事項)			

事業 32	方針等 区分	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成24年度				
	事業名	大学等研究成果の技術移転の推進		予算額	500千円			
				決算額	500千円			
	事業概要	中小企業と大学との「共同研究」、 大学から中小企業への「技術移転」等 産学官連携による新産業・新事業の 創出に向けた支援を行う技術移転機 関に対する助成を行います。		取 組 状 況  (9/1現在)	助成対象団体：静岡技術移転合同会社 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に關する法律第3条第4項に基づき、文部科学大臣及び経済産業大臣より実施計画の承認を受けた、県内に所在地を有する唯一の団体（承認TLO）。 県内大学等（静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学、静岡理科大学、沼津高専、国立遺伝学研究所）との連携により、「産学間における円滑な技術移転の促進」を目的としている。 (9月1日時点の取組状況) ・展示会出席数 4月25～27日「BIO tect 2012」場所：東京ビッグサイト 7月24～25日「ビジネスマッチングフェア2012」 場所：浜松アクロシティ (今後の取組予定) ・展示会出席1件 10月10～12日「BioJapan2012」 場所：パシフィコ横浜（県大、浜医大、静大の成果を展示） ・マッチング会開催4回 11月20日 三島、11月30日 豊橋、12月6日 浜松、 12月17日 静岡 ・技術移転・技術相談対応、仲介			
					補 足 事 項	進 捗 率 等	9月1日 現在	
							3月31日 現在	
	成果目標	技術移転機関への助成		事 業 評 価	助成対象団体：静岡技術移転合同会社 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に關する法律第3条第4項に基づき、文部科学大臣及び経済産業大臣より実施計画の承認を受けた、県内に所在地を有する唯一の団体（承認TLO）。 県内大学等（静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学、静岡理科大学、沼津高専、国立遺伝学研究所）との連携により、「産学間における円滑な技術移転の促進」を目的としている。 ・展示会出席 4月25～27日「BIO tect 2012」場所：東京ビッグサイト 7月24～25日「ビジネスマッチングフェア2012」 場所：アクロシティ浜松 10月10～12日「BioJapan2012」場所：パシフィコ横浜 （県大、浜医大、静大の成果を展示） 10月24日～26日「オプトロニクス72012in浜松」 場所：アクロシティ浜松 1月24日～25日「はままつメッセ2013」場所：アクロシティ浜松 ・マッチング会開催5回 11月27日 豊橋、12月6日 浜松、12月17日 静岡、 1月17日 三島、3月13日静岡 ・技術移転3件、技術相談対応・仲介12件			
	総合計画 の 位置付け (分野別) IV産業 ・経済	政策 方針	IV産業・経済 1 都市型産業集積を目指した産業構 造の知的高度化		事業 結 果			
		大 施 策	(1) 地域の特性を活かした多彩な産 業の集積促進					
		中 施 策	③創業と新事業展開の推進					
産業振興 プラン 位置付け	基本 方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業 の 輩出、育成	次 年 度 に 向 け た 改 善 点 ・ 目 標 の 未 達 成 理 由 等					
	基本 方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究 開 発 の 支 援						
	基本 施 策	①産学官、異分野交流・連携の推進						
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業担当		そ の 他 (特記事項)					

事業 33	方針等 区分	(方針3)連携を活かした新たな取り組みの推進 (施策6)研究開発や事業化等に関する支援		平成24年度			
	事業名	産業構造の将来予測等に関する調査 研究の検討		予算額	0千円		
				決算額	0千円		
	事業概要	<p>今後、ものづくり産業に関する施策形成等に関して、産業の空洞化等を含めた将来予測を試み、基礎データの蓄積と活用に関して検討する。</p> <p>歴史的な円高等に見るグローバルな経済動向により、我が国の製造業を中心とするものづくり産業では各地で空洞化が進行するほか、電力不足が懸念されるなど憂慮をいとわない経済環境にある。静岡市のものづくり産業も同様であり、生産拠点の海外移転などを試みる中小製造事業者が多数見られ、今後の静岡市におけるものづくり産業の将来に不安を否めない状況にある。</p> <p>このような現状を踏まえ、静岡市のものづくり産業の振興を図る上では、今後のものづくり産業の動向及び構造等に関する将来予測を検討し、一定のスケールモデルを得て、それを見定める中で必要な施策展開などを考えていく必要性から事業化を図った経緯がある。</p>		取 組 状 況  現 況 (9/1現在)	◆将来予測等に関する基礎資料の集積に向けて 今後、基本計画の見直しや次期基本計画の策定に向けて、必要不可欠な本市ものづくり産業の将来予測等に関する基礎資料を整えるため次のとおり、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、予測モデル等の検討を進めているところである。		
					進 捗 率	9月1日 現在	0
						3月31日 現在	0
	成果目標	3年間検討し、調査研究結果を報告書として作成		事 業 結 果	<p>■来年度事業の骨格づくり 高い専門性を要する事業であるため、基本的に大学の研究者に事業への参画と協力を求めるほか、静岡市ならではの将来予測を試みる観点から、地域産業、マクロ経済学(統計学)、公共政策の三点を基軸とした事業の骨格づくりに努めた。</p> <p>■大学研究者との打合せ 前項を踏まえ、県内大学の研究者を訪問し、事業の趣旨等を説明するなどの打合せを行い、来年度の事業実施に向けた人的資源の確保にほぼ見通しを付けることができた。</p> <p>■事業予算の要求 本事業の推進にあたり、将来動向の予測、基本計画登載事業の検討調査研究部会との連携などの業務を含め、地域産業、マクロ経済学、公共政策を専門分野とする大学研究者に協力を求めるための諸費用を来年度予算に要求した。なお、予算額の確定は年度末の議会開催以降となることに留意する必要がある。</p>		
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策 方針			事 業 評 価 等  (事務担当 記載項目)  所 属 部 会 か ら の 意 見 及 び 指 摘 事 項	<p>■「必要」な事業の戦略的な推進に向けて 今後のものづくり関連事業への取り組みをはじめ、特に次期ものづくり基本計画を策定するためにも、現状における本市の産業動向を把握しておかなければ、対応策等(事業)の立案に至らない。 換言すれば、現状を静観して対策を講じない場合、そして、現時点での見通しに基づく必要な対策の検討とその比較考量にあると考えられる。また、これらの検討にあたっては、行政だけでなく、製造現場からの見解を含めたものづくり委員をはじめ、専門性の高い領域に精通する方々を交え、多様な観点から熱心に議論を尽くす必要がある。</p>	
		大 施 策					
		中 施 策					
産業振興 の プラン 位置付け	基本 方 向		事 業 評 価 等  (事務担当 記載項目)  所 属 部 会 か ら の 意 見 及 び 指 摘 事 項	<p>■関係機関との連携強化 ものづくり審議会や調査研究部会などの事業関係機関との連携を強化し、精度の高い産業動向を見通しに努める必要がある。</p>			
	基本 方 針						
	基本 施 策						
所属部会	<p>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人 ■事務担当 産業経営担当</p>		事 業 担 当 (記載事項)  改 善 点 ・ 目 標 の 未 達 成 理 由 等				
事業 担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当</p>						

事業 34	方針等 区分	(方針3)連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6)研究開発や事業化等に関する支援		平成24年度			
	事業名	地域間競争に臨む戦略的方策等の検討		予算額	0千円		
				決算額	0千円		
	事業概要	<p>地域間競争の激化が想定される昨今において、他地域に先んじた本市ものづくり産業の生き残り戦略に関し、本市の強みを活かして検討する。</p> <p>全国各地の製造業を中心とするものづくり産業（産業がクラスター化された地域等を含む）にあつては、今後ますます地域間あるいは都市間競争の激化が想定される。そのような状況を踏まえて、本市のものづくり産業の振興を図る上では、事業33の産業構造の将来予測等に関する調査研究検討事業で得られたスケールモデル等の知見を活かすとともに、本市の強みを考慮しながら、本市ならではの生き残り戦略の検討が必要なことから事業化が図られた経緯がある。</p> <p>その他、研究開発・人材育成・人的ネットワークの形成などに関する理工系大学等の誘致やものづくり先進都市等の取り組みにおいても、地域間競争に臨む戦略的方策を検討する上での重要な要素と考えられる。</p>		取組 状況 (9/1現在)	◆現時点では、特に進捗なし。		
					進捗率	9月1日 現在	0
						3月31日 現在	0
	成果目標	3年間検討し、調査研究結果を報告書として作成		事業 評価 等	事業 結果	■事業の実施に向けた準備期間 本事業は、単独で進められるものではないため、事業33の産業構造の将来予測等に関する調査研究検討事業や事業35のものづくり先進都市等に関する調査研究事業などとの関連を踏まえるとともに、それら知見等の蓄積から本市の戦略的方策を検討するものである。 このことから、今年度は関連事業が徐々に進捗しているため、本事業の実施に向けた準備期間と捉えているところである。	
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興 のプラン 位置付け	基本方針		<p>■「特質」と「総合」の複眼的視点による検討 事業結果からも、本事業は静岡市が他地域より先んずる戦略的方策を検討するものであるため、他部会等で取り組む事業にも注意を払い静岡市の素材を見出すことが重要である。 この事業は、次期ものづくり基本計画の策定とも、かなり重複する部分があるように推測されるため、実質的に策定作業に継承されていくものと思われる。従って、今後の検討にあつては、特質すべき素材の抽出と計画立案の総合性の両社を兼ねた視点のもとで、戦略的方策の作成に努めてほしい。</p>				
	基本方針						
	基本施策						
所属部会	<p>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人 ■事務担当 産業経営担当</p>		<p>（事業担当 記載事項）</p> <p>改善点 ・ 目標の 未達成 理由等</p>	<p>■他事業及び他部会との連携 他地域にない本市ならではの戦略的方策の基盤に関して、他事業との連携強化を図りつつ、地域における貴重な素材・資源（ヒト・モノ等）の抽出に努めるものとする。 さらに、素材や資源を見出すとともに、それらが有機的に生かされ他地域に見られない相乗効果の創出に向けた仕組みに関しても、並行的に検討を加えるものとする。</p>			
事業 担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当</p>						

事業 35	方針等 区分	(方針3)連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6)研究開発や事業化等に関する支援		平成24年度				
	事業名	ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	155千円			
				決算額	108千円			
	事業概要	<p>ものづくり産業の将来展望を模索する上でも、先進都市の動向などを調査研究し、今後の産業別計画及び次期基本計画の策定に向けた基礎資料の整備とものづくり事業者等への情報提供に資することを検討する。</p> <p>具体的には、計画期間の各年度で1都市を対象として、必要に応じて審議会委員の同行のもと実施される。</p> <p>平成24年度では、政令指定都市の北九州市を対象に、官営製鉄所からの公害発生とその克服、そして、環境技術を基盤とした新たな動向に加え、地域に残る伝統工芸等に関する施策を含めて調査を実施した。</p>		取組 状況  現況 (9/1現在)	<p>◆ものづくり先進都市の視察調査の実施 今年度の調査都市は、学術研究機構等を有する北九州市と定め、次のとおり、視察調査を実施した。</p> <p>①日時等 7月26～27日(木金) 福岡県北九州市</p> <p>②対象 産業政策課、貿易振興課、中小企業振興課、新産業振興課 公益財団法人 北九州産業学術推進機構 (FAIS) 北九州イノベーションギャラリー (KIGS)</p> <p>③実施者 静岡市ものづくり産業振興審議会 太田委員(当部会員) 地域産業課 産業経営担当 佐藤、山田</p> <p>④概要 事業概要書記載のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州マイスター事業、北九州技の達人事業</li> <li>・中小企業技術開発振興助成金事業、新商品創出事業</li> <li>・国際競争力強化事業、海外見本市等出展助成金事業</li> <li>・FAIS及びKIGSの活動事業</li> </ul>			
					進捗率	9月1日 現在	(調査都市数) 北九州市(1都市)	33.3(%)
						3月31日 現在	(調査都市数) 北九州市(1都市)	33.3(%)
	成果目標	3都市/3年 (調査研究報告書の作成)		事業 評価 等	<p>■北九州市への調査研究の実施 ものづくり先進都市である北九州市への調査研究については、次のとおり、特に地域産業課が担当する事業との関連性を重視して実施したところである。調査研究結果については、今後の静岡市におけるものづくり事業に示唆を与える内容も確認されたが、独自の事業が進められているためか、事業成果と地元産業界の期待に距離感が否めない結果が散見された。調査研究報告書については、このような点などを含め、3月末までに取りまとめ、その後、ものづくり審議会等に報告する予定である。</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業4 理工系大学の誘致と学研都市(FAIS)</li> <li>・事業7 伝統工芸技術秀士と北九州マイスター事業</li> <li>・事業20 商品企画、開発支援と中小企業技術開発振興助成金</li> <li>・事業12 見本市出展助成強化と海外見本市等出展助成金</li> <li>・事業48 ものづくり体験学習イベントと 北九州イノベーションギャラリー(KIGS)</li> </ul>			
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策 方針						
		大 施策						
		中 施策						
産業振興 のプラン 位置付け	基本 方向							
	基本 方針							
	基本 施策							
所属部会	<p>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人 ■事務担当 産業経営担当</p>		<p>(事務担当 記載項目)</p> <p>所属部会 からの 意見及び 指摘事項</p>	<p>■調査研究都市の選定 北九州市の調査研究概要を聞くところでは、本市の事業展開に意義を感している。来年度の先進都市等の調査研究においては、本市のものづくり産業における深刻な産業分野に関する都市や地域を念頭に置いて事業に取り組んでほしいところである。</p> <p>例えば、本市の伝統工芸を含む地場産業については、後継者の高齢化や担い手の育成不振などの喫緊の課題を抱えている。この点に関して、金沢市の北陸地方や新潟三条市・燕市などの中越地方における地場産業は、金沢ブランドをはじめ、国際市場に販路を切り開く力強さを感じられるため、前述の課題などへの対応を含め、調査研究先の候補地として検討をお願いしたい。</p>				
事業 担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当</p>			<p>(事業担当 記載事項)</p> <p>改善点 ・ 目標の 未達成 理由等</p>	<p>■静岡大学イノベーション社会連携推進機構教授の視座 イノベーション社会連携推進機構の林教授によれば、ローテクを用いた地場産品でも、十分に市場で勝ち残っている。その核心はニーズにあり、必要とされているところに、必要な商品を届けることに徹すれば、業績の上向きが期待できる。</p> <p>■事業33 産業構造の将来予測等に関する事業との連携 この事業にご協力いただく研究者についても、可能な限り、先進都市等の調査研究にご参加いただき、将来予測等への知見蓄積に資する方向で事業展開を図る。</p>			

事業 36	方針等 区分	(方針4)ものづくり産業を育てる環境整備 (施策7)企業の誘致及び市内留置の促進		平成24年度					
	事業名	企業立地の推進		予算額	430,000 千円				
				決算額	283,597 千円				
	事業概要	助成制度の強化、遊休・未利用地の再編、留置活動の総合的な取組みにより企業立地を推進します。		取組状況 現況 (9/1現在)	<p>市内企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、企業立地を促す情報提供や助成制度の提供により、企業立地の促進に努めている。</p> <p>市内の不動産情報を収集・提供する制度を設け、用地情報を市HPに掲載し、市内に立地を希望する企業等に対し、情報を提供しマッチングを進めている。</p> <p>企業立地促進法に基づく「企業立地計画」、「事業高度化計画」について、県知事の承認を得た中小企業の機械設備の導入に対し、その経費の一部を助成する助成制度を創設した。</p> <p>(9月1日時点の取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規企業立地件数 1件</li> <li>・市内企業訪問 252件</li> <li>・市外企業訪問 24件</li> <li>・企業立地相談件数 110件</li> </ul>				
					補足事項	進捗率等	9月1日現在	(新規企業立地件数)	7 (%)
							3月31日現在	(新規企業立地件数) 19件	135.7 (%)
	成果目標	新規企業立地件数 14件/年 (企業立地戦略指針) 平成20~24年度 70件/5年		事業 評価	<p>■新規企業立地件数 19件</p> <p>市内企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、企業立地を促す情報提供や助成制度の提供により、企業立地の促進に努めている。</p> <p>市内の不動産情報を収集・提供する制度を設け、用地情報を市HPに掲載し、市内に立地を希望する企業等に対し、情報を提供しマッチングを進めている。</p> <p>企業立地促進法に基づく「企業立地計画」、「事業高度化計画」について、県知事の承認を得た中小企業の機械設備の導入に対し、その経費の一部を助成する助成制度を創設した。</p> <p>(参考事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業訪問 523件 (平成25年3月末)</li> <li>・市外企業等訪問 68件 ( " )</li> <li>・企業立地相談件数 205件 ( " )</li> </ul>				
	総合計画の位置付け (分野別) IV産業・経済	政策方針	1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化		事業 評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>			
		大施策	(1) 地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進						
		中施策	①企業の誘致と留置の促進						
産業振興プラン 位置付け	基本方向	3 次代を担う産業集積の構築		事業 評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>				
	基本方針	(2) 物流クラスターの強化・・・※1 (3) 企業等の誘致・留置・・・※2							
	基本施策	※1 ③低・未利用地の活用促進 ※2 ①県外企業等の誘致の推進 ②市内企業等の留置の推進							
担当課等	経済局商工部 産業政策課 企業立地担当		その他 (特記事項)						

事業 37	方針等 区分	(方針4)ものづくり産業を育てる環境整備 (施策8)情報と窓口の一元化に向けた事業者支援体制の整備		平成24年度		
	事業名	国、県、民間の産業支援機関や団体と連携した支援		予算額	産学交流センター指定管理料115,644千円及び清水産業・情報プラザ指定管理料83,491千円の一部	
				決算額	産学交流センター指定管理料115,644千円及び清水産業・情報プラザ指定管理料83,491千円の一部	
	事業概要	国・県・民間の産業支援機関との連携・協力を得て、これら各機関の様々な情報を一元化し、ホームページや紙媒体の配置により利用しやすい方法で支援情報を提供します。		取組状況	現況 (9/1現在)	(産学交流センター) 産学交流センターのHPのトップページでは、「各種公募・補助金情報」、イベント情報、「講座・セミナー一覧」の各コーナーにおいて国・県・他の産業支援機関の各種情報を提供しており、ビジネスに役立つような情報を一元的に提供している。
						(清水産業・情報プラザ) リンク集より、国・県等の産業支援機関のトップページにリンクできるようになっている。金融機関等、多くの組織をリンク先として案内している。
	補足事項			進捗率等	9月1日現在	
					3月31日現在	情報提供の実施
	成果目標	市産業支援施設ホームページ等における情報提供の推進		事業評価	事業結果	(産学交流センター) 産学交流センターのHPのトップページでは、「各種公募・補助金情報」、イベント情報、「講座・セミナー一覧」の各コーナーにおいて国・県・他の産業支援機関の各種情報を提供しており、ビジネスに役立つような情報を一元的に提供している。 この他、月2回メルマガ配信、HPにてFacebookページを開設、季刊誌FACE4回発刊、B-nest地下通路・7階ラウンジ各ショーケースにて産学交流センター各種事業の情報提供を実施。
	総合計画の位置付け (分野別) IV産業・経済	政策方針				(清水産業・情報プラザ) リンク集より、国・県等の産業支援機関のトップページにリンクできるようになっている。金融機関等、多くの組織をリンク先として案内している。 また、地域情報誌等に施設の広告を掲載し、情報提供を実施。
		大施策				
中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等			(産学交流センター) 産学交流センターにおける文書の配架やショーケースの展示において、引き続き来館者の興味を引くようなディスプレイを心がける。
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援		(清水産業・情報プラザ) 施設利用率向上のため、自主事業において施設利用の広報を実施していく。		
	基本施策	②専門的な産業支援機関との連携による支援				
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業担当		その他 (特記事項)			

事業 38	方針等 区分	(方針3)連携を活かした新たな取り組みの推進 (施策6)研究開発や事業化等に関する支援		平成24年度			
	事業名	中小企業の事業継続計画策定に 関する支援		予算額	産学交流センター指定管理料115,644千円の一部		
				決算額	産学交流センター指定管理料115,644千円の一部		
	事業概要	<p>事業継続計画（BCP）の策定に向けて 中小企業を対象とした情報提供や講座等 による各種支援を実施します。</p> <p>優良製造事業所へのヒアリングに際して、 東日本大震災後におけるBCPの策定 状況について尋ねたところ、策定済と回 答した事業所は少なく、ほとんどの事業 所が策定中、検討中、未着手、予定なし との反応であった。</p> <p>しかしながら、いずれの事業所もBCP には関心が高く、できれば策定に結び付 けていきたいとの意向も一方で確認され た。総じて、BCP策定への対応に關して は、優良事業所でも対応に苦慮する状況 が把握されたことから、それ以外の中小 企業においても、同様に重要な経営課題 の一つと推測されるため、基本計画の事 業として記載した経緯がある。</p>		取 組 状 況	現況 (9/1現在)	<p>(現況)</p> <p>本市におけるBCP策定に関する支援については、情報提供や災害 時の危機管理に関するセミナーの実施など、普及・啓発に力点を置い た事業を展開している。</p> <p>・BCP策定に関する個々の支援ニーズに対しては、中小企業支援 センター等の窓口相談や事業所への専門家派遣により対応してい る。</p> <p>(今後の取り組み)</p> <p>産学交流センターにおいて、中小企業のためのBCP策定支援セミ ナー・相談会を開催予定（9月25日）</p>	
					進 捗 率	9月1日 現在	(開催回数) (受講者数)
						3月31日 現在	(開催回数)セミナー 1回 (受講者数)70人
	成果目標	情報提供、講座等の実施		事 業 評 価 等	事業結果	<p>■地域産業課</p> <p>・伝統工芸分野におけるBCPの策定に関しても、必要性が高まってい ると推察されることから、それらを含む静岡特産工業協会への普 及啓発を促すとともに、今後の連携強化を図るため、打合せ会の開催 した。(2月4日実施)</p> <p>・伝統工芸に携わる事業者に対して、産学交流センターにおけるセミ ナーへの参加を促すものとする。(2～3月)</p> <p>■産業政策課</p> <p>・産学交流センターにおいて、BCPに関する専門家派遣を3件実施し た。</p> <p>・産学交流センターにおいて、BCP策定セミナーを9月25日に実施 した。参加人数70名。</p> <p>・静岡県BCP研究会に入会し、定例会(計3回)に出席した。また、 BCPに関するセミナー2件に参加した。</p>	
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策 方針					
		大 施 策					
		中 施 策					
産業振興 のプラン 位置付け	基本 方向		<p>■市内による連携促進</p> <p>製造業の中小企業を対象とした支援プロジェクトが静岡商工会議所 で進められているが、その場で市の産業政策課からBCPの策定に関 しても、支援に向けた課題として検討してほしいとの依頼があった。 当然のこととして、静岡商工会議所では検討するものの、市の市内に おける連携も併せて進めほしい。</p> <p>つまり、それぞれの機関が「点」として動作するよりも、商工会議 所、市の産業政策課、地域産業課が「線」、或いは「面」として課題 への対応を図ることで、より幅広い対象に効果を及ぼすことができ るのではないかと考えられるためである。</p>				
	基本 方針						
	基本 施策						
所属部会	<p>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人</p> <p>■事務担当 産業経営担当</p>		<p>(事務担当 記載項目)</p> <p>所属部会 からの 意見及び 指摘事項</p>	<p>(事業担当 記載事項)</p> <p>改善点</p> <p>・ 目標の 未達成 理由等</p>			
事業 担当課等	<p>経済局商工部 地域産業課 産業経営担当 産業政策課 新産業担当</p>				<p>■地域産業課</p> <p>・静岡特産工業協会との連携強化を図る。</p> <p>・9月25日に産学交流センターで開催されたセミナーにおいて、組 合用のBCP策定マニュアルが平成24年度中に出来上がるとの説明で あった。来年度では、その辺りを確認し、静岡特産工業協会への周知 を含め、普及啓発に努めていくものとする。</p> <p>■産業政策課</p> <p>・来年度は、清水産業・情報プラザの製造現場改善支援事業において、 BCP策定を支援コースに追加する。</p>		

事業	方針等区分	(方針5)ものづくり産業への理解促進と情報発信 (施策10)ものづくり産業と教育機関の連携強化		平成24年度		
	事業名	次世代育成プロジェクト事業		予算額	6,675千円	
				決算額	6,675千円	
	事業概要	登録された市内のさまざまな専門家等(スペシャリスト)の学校への講師招聘や、市立全小中学校における自立を含む職場体験学習推進事業等を実施します。		取組状況 (9/1現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「スペシャリスト派遣事業」 スペシャリストや達人登録表から学校が講師を選び、授業や講演等を実施している。</li> <li>■「民間教育力活用事業」 各学校で、子どもたちの体験的な学習や問題解決的な学習を支援するため、外部講師(民間教育力)を導入している。</li> <li>■「自立を育む職場体験学習推進事業」 中学校において、連続3日間以上の職場体験学習を実施している。職場体験学習の受入事業所数の拡大のため、新規事業所の受入を図っている。</li> </ul>	
					補足事項	9月1日現在
	成果目標	①スペシャリスト派遣事業 60件以上 ②民間講師活用人数 400人以上 (2,100人以上) ③連続3日間以上の職場体験学習の全校実施 ④職場体験学習受入事業所リスト掲載事業所数 150事業所(新規登録3件以上)		進捗率	9月1日現在	①スペシャリスト派遣事業 56件 93.3 ②民間講師活用人数 484件 121.0 (約2,200人) ③職場体験学習の実施 43校 100.0(%) ④掲載事業所数 144事業所 96.0 (新規登録12事業所)
				3月31日現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「スペシャリスト派遣事業」 ・実施件数は、56件で目標値を下回ったが、講師の謝金を抑える取組をしたことで、受入可能件数が増え、前年度と比較して開催学校数が5校増加した。</li> <li>・アンケート調査によって学校のニーズを把握し、これに基づき、性教育、日本の伝統音楽、漁業、睡眠医学、情報モラル教育、キャリア教育、声楽の分野で新たに8人の講師を新規登録した。</li> <li>■「民間教育力活用事業」 ・報償費の目安を統一したことで、各校の配当予算が効果的に活用された。これにより、民間講師の活用は484件で延べ2,200人に達し、目標値を大きく上回った。</li> <li>■「自立を育む職場体験学習推進事業」 ・全中学校で連続3日間以上の職場体験学習を実施した。</li> <li>・受入事業所については、新たに12事業所を登録し、総登録数は144事業所になった。</li> </ul>	
	39	総合計画の位置付け (分野別) II文化・学習	政策方針	3 次代を担う人材の育成と環境の整備	事業結果	
		大施策	(1)子どもたちの「生きる力」をはぐくむ教育の推進			
		中施策	⑦地域性を活かした特色ある教育の推進			
産業振興プランの位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「民間教育力活用事業」 ・事業再編に伴い「スペシャリスト派遣事業」は廃止となるが、「スペシャリスト派遣事業」の人材を取り込んだ新たな民間教育力活用事業を計画する。</li> <li>・キャリア教育担当者研修会等で、効果的な人材の活用の方針について指導助言し、教育活動を充実させるようにする。</li> <li>■「自立を育む職場体験学習推進事業」 ・継続して受入事業所リストの登録数や職種を増やしていくことは、生徒の選択肢を増やすことと学校の受入事業所探しの負担軽減につながる。継続して受入事業所リストの充実を図る。</li> <li>・委員会が受入事業所リストの公示時期や、各校から提出される希望事業所の取りまとめ時期をできるだけ早くして、学校の事務手続きを支援する必要がある。受入事業所リストの公示時期や、各校から提出される希望事業所の取りまとめ時期を改善する。</li> </ul>	
	基本方針	(4)次代を担う人づくり				
	基本施策	①起業家精神の醸成				
担当課等	教育委員会事務局 教育部 学校教育課 企画管理担当		その他 (特記事項)			

事業	方針等区分	(方針5)ものづくり産業への理解促進と情報発信 (施策10)ものづくり産業と教育機関の連携強化		平成24年度		
	事業名	こどもクリエイティブタウンの整備	予算額	958,707千円		
			決算額	955,278千円		
	事業概要	仕事やものづくり体験ができる施設を整備し、地域企業や商店街、学校、市民活動団体等と一体となり、子どもたちの創造力の育成を目指します。	取組状況	現況 (9/1現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事関係 工事については、順調に進捗し、9月末に完了の見込みである。</li> <li>◆指定管理者関係 7月5日の市議会の議決を受け、指定管理者として榊丹青社を指定するとともに、準備委託業務を委託し、平成25年1月20日の開館に向けて準備中である。</li> <li>◆地位企業・商店街・学校等との連携 協力企業募集要項(H24年3月12日)、協力商店等募集要項(H24年7月9日)、学校利用の手引き(H24年2月8日)を策定し、チラシの配布、説明会の開催、個別依頼などにより展開中である。</li> </ul>	
			進捗率等	9月1日現在		
				3月31日現在	100% 平成25年1月20日開館	
	成果目標	平成25年1月開館 (指定管理者による運営)				
	40	総合計画の位置付け (分野別) IV産業・経済	政策方針	IV産業・経済 5 すぐれた能力と意欲ある人材の育成・支援	事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年9月16～17日 プレオープンイベント「ミニ・しずおか2012」実施 こども店長115人/こども社員467人/大人ボランティア61人 準備ワークショップ5回/仕事体験イベント5回</li> <li>・平成24年10月12日 内装整備工事完了</li> <li>・平成24年11月11日～ 開館準備リーダーズ92人/ワークショップ等5回</li> <li>・平成24年11月30日 清水駅西第一地区市街地再開発ビル竣工・引渡し</li> <li>・平成25年1月19日 開館式典実施 招待者120人/リーダーズ92人</li> <li>・平成25年1月20日 開館</li> </ul>
			大施策	(1) 地域経済を何う多様な人材の活用と育成		
			中施策			
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 の チャレンジ精神に富む人材・企業の 輩出、育成	事業評価	次年度に向けた改善点・ 目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座等の応募状況にばらつきがあるので、対象年齢等にあった内容づくりやPRに力を入れていく。</li> <li>・こどもバザールひだまりパークを中心に、きめ細かなリニューアルに努める。</li> </ul>	
	基本方針	(4) 次代を担う人づくり				
	基本施策	②職業人としての意識・能力の涵養				
担当課等	経済局商工部 産業政策課 企画担当	その他 (特記事項)	※予算額は、こどもクリエイティブタウン建設事業費、同開設準備費、同管理運営経費の合算。			